

令和7年度 「人権問題に関する市民意識調査」の実施状況

調査概要

1 目的

さまざまな人権問題の解決に向け、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた本市の今後の人権教育・啓発等、人権施策の効果的な取組みのための基礎資料を得ることを目的として実施（調査周期：5年）

2 調査対象

満18歳以上の市民（外国籍住民を含む。）2,000人

に加え、満18歳から29歳を対象に330人を追加 ※住民基本台帳から無作為抽出

3 調査方法／調査期間

・ 調査方法：対象者あて調査票を郵送し、次のいずれかで回答を依頼

（1）調査票（紙）を返送

（2）オンライン回答 ← 今回から導入

※ 追加の330人は（1）による回答のみ可

・ 調査期間：令和7年12月1日（発送）～令和8年1月14日（回答期限）

4 有識者による実施検討会議について

令和7年9月～10月 有識者による実施検討会議を計3回開催

社会調査の専門家、人権問題に精通する学識経験者の3名で構成

・ 神原 文子 氏：社会学者（博士）・専門社会調査士

・ 坂元 茂樹 氏：公益財団法人 人権教育啓発推進センター理事長

・ 西田 芳正 氏：公立大学法人 大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授

回答状況

745人（回収率 32.0%） ※前回は726人が回答（回収率 36.3%）

<内訳> 調査票（紙）の返送 522人（うち追加調査分は69人）

オンライン回答 223人

調査内容

	前回(令和2年度)	今回(令和7年度)	備 考
設問数	44	39	新規1、廃止6

・ 新規の設問

既存の“差別的な言動にはじめて接した経験”を尋ねる質問の次に、「そのときに、どのように思ったか」を尋ねる質問を新設(別添調査票「問7-1」参照)

・ 廃止した設問

既存の他のアンケート調査等で収集可能な質問を廃止
(行政の取組に関する情報の入手経路や地域活動への参加状況等)

・ その他

設問文等が回答者にとってわかりやすいものか、表現や表記が統一されているかといった観点での見直しなどを実施

今後の予定

令和8年2月～3月	単純集計
令和8年度	有識者による分析